

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	708 市単下排水路整備事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	03	下水道整備費
基本 施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	細目	377	下水道等整備事業
		細々目	51	市単下排水路整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	190200	担当者 氏名	川瀬正司
	名称	産業建設部下水道課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市街地部では雨水、また、村落部では生活雑排水などの生活排水処理施設等が未整備の区域の住民 ※対象件数
成果(どうする)	管路の新設及び改修整備を行い、浸水防除、公共用水域の水質保全並びに公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 5 年度
終了年度	平成 年度
事業内 容	H22 【管路施設工事】 東高倉下水路 L=1200m 野間下水路 L= 180m 四十九町下排水路 L= 50m 小田町下水路 L= 60m 計 1490m
	社会情勢 の変化等

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	東高倉他2地区(実施中)、東高倉、野間、四十九町(小田町)
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	管路施設L=30.4km (実施地区計画残管路延長L=9.78km)
4 総事業費	1,433,308(残424,162) 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
事業実施地区数	地区	地区	目標	5	目標	4
			実績	4	実績	4
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
事業進捗率(投資事業費/総事業費)	%	全体総事業に対する投資事業費の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	目標	66	目標	66	
			実績	66	実績	71	
施工率(施工済管路延長/実施計画管路延長)	%	実施延長に対する施工済延長の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	目標	63	目標	63	
			実績	63	実績	68	

投入コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		14,289	64,898	35,029	50,700			
Aの 財源 内訳	国庫支出金		5,055	5,500	2,750			
	県支出金		0	0	0			
	地方債		52,200	22,700	40,500			
	その他	1,956	7,543	3,700	7,355			
	一般財源	12,333	100	3,129	95			
事業投入人件費(B)		0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600	
フルコスト(A)+(B)		17,889	68,498	38,629	54,300			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
早期完了を望む地区住民から強い要請を受けている。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
整備済区域と未整備区域ができることから、実施地区内においての不公平感が生まれる。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 有	発注計画を十分検討して、繰越が生じないよう努める。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 繰越明許費	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	実施中である地区の早期完了、浸水が危惧される地区の早期改善に向けて、平成22年度から社会资本整備総合交付金事業により整備を進める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 社会资本整備総合交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金等の財源を確保し、整備延長の進捗を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 近年多発するゲリラ豪雨による浸水被害の発生を抑制すると共に、合併浄化槽の普及に伴う下排水路の整備が益々必要である。
現時点における課題、その他	ポンプによる圧送が必要である地区に関して、ポンプ設置後の維持管理費等の負担区分が明確でない。
課題、その他に対する改善策	今年度中に、地元・関係部署で協議を行い、今後のポンプ施設の維持管理費区分を明確にする。
(いつまでに、何を、どうする)	